

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	5,127,612	<b>流動負債</b>	3,568,340
現金及び預金	22,339	工事未払金	1,652,980
受取手形	1,700	買掛金	22,508
完成工事未収入金	1,673,273	未払費用	380,264
売掛金	27,905	未成工事受入金	1,242,068
未成工事支出金	515,067	前受金	45,530
商 品	613	預り金	22,797
貯 蔵 品	28,503	未払消費税等	125,977
前 渡 金	436	未払法人税等	45,184
前 払 費 用	72,255	未払事業所税	6,884
未 収 入 金	40,424	完成工事補償引当金	24,144
預 け 金	2,750,417	<b>固定負債</b>	1,135,178
貸倒引当金	△ 5,324	預り担保保証金	18,666
<b>固定資産</b>	567,615	預り敷金・保証金	45,500
<b>有形固定資産</b>	152,638	退職給付引当金	1,032,992
建 物	76,343	役員退職慰労引当金	38,020
工具器具及び備品	37,018		
土 地	30,576	<b>負債合計</b>	4,703,519
建設仮勘定	8,700	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	57,477	<b>株主資本</b>	991,708
ソフトウェア	50,173	<b>資本金</b>	300,000
電話加入権	7,304	<b>資本剰余金</b>	578,990
<b>投資その他の資産</b>	357,499	その他資本剰余金	578,990
子会社株式	78,809	<b>利益剰余金</b>	112,717
差入敷金・保証金	274,843	その他利益剰余金	112,717
その他	30,023	繰越利益剰余金	112,717
貸倒引当金	△ 26,177	<b>純資産合計</b>	991,708
<b>資産合計</b>	5,695,227	<b>負債・純資産合計</b>	5,695,227

# 損益計算書

〔 平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	14,222,514	
その他	282,655	14,505,170
売上原価		
完成工事原価	10,277,479	
その他	148,781	10,426,260
<b>売上総利益</b>		4,078,909
販売費及び一般管理費		3,867,221
<b>営業利益</b>		211,688
営業外収益		
受取利息配当金	6,861	
その他	1,013	7,874
営業外費用		
その他	7,120	7,120
<b>経常利益</b>		212,442
特別利益		
その他特別利益	550	550
特別損失		
その他特別損失	26,787	26,787
<b>税引前当期純利益</b>		186,205
法人税、住民税及び事業税	39,859	39,859
<b>当期純利益</b>		146,346

## 1. 重要な会計方針

### (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金	……	個別法による原価法
仕掛商品勘定	……	個別法による原価法
貯蔵品	……	総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しております。 ただし、取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。
無形固定資産	……	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	……	定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……	債権の貸倒損失に備えるため貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	……	引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。
退職給付引当金	……	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生年度に一括処理することとしております。
役員退職慰労引当金	……	役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
工事損失引当金	……	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

### (4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。